



きみつ

市議会だより



議会HP

Kimitsu City Assembly News

第1回定例会

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

No. 144
2021. 5. 1



主 な 内 容

第1回定例会のあらまし	2
議案等の審議結果	4
一般質問Q & A(代表質問、個人質問)	5
委員会の焦点	10
予算審査特別委員会の概要	12
防災対策基本条例等調査特別委員会の 調査研究を終了	15

第1回「君津イオンの森づくり」 ～国民参加の森林づくり～

4月17日(土)に戸崎国有林にて、第1回「君津イオンの森づくり」に保坂副議長が参加しました。約300人の関係者のみで行われ、ミツバツツジ、コナラ、ヒメコマツ等、1,800本の植樹を行いました。

計画では、令和6年度までに植樹の実施や、地域住民、ボランティア、関係団体が一体となり、森林の保全活動や教育環境の機会を創出していくこととされています。



君津市
マスコットキャラクター
きみぴん

第1回 定例会 の あらまし

令和3年度一般会計予算・新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算など

議案35件、陳情2件を議決

第1回定例会は、2月17日から3月23日までの35日間の会期で開かれ、定例会の冒頭に、市長から令和3年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、令和3年度君津市一般会計予算など市長提出の34議案、委員会提出の1議案、陳情2件を審議し、慎重審議の結果、陳情2件が不採択、そのほかの議案については、原案のとおり可決・同意されました。

一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では5会派10人が、個人質問では4人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

本会議討論



●議案第9号
君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

反対

介護保険料率を引上げて、市民への新たな負担を求める条例改正には同意できない。

賛成

高齢者の増加に伴い、保険給付費が上昇を続けている中で、将来にわたり持続可能な介護保険制度の確立のため、保険料率の引上げを行うことはやむを得ない。

●議案第16号

木更津市、君津市、富津市、袖ケ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

●議案第17号

第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る変更契約の締結について

反対

市民生活に直結している事業は、市直営、市の権限で施行すべきであり、広域化事業そのものに同意できない。

賛成

今後は次期施設の建設地である富津市を中心として7自治体で連携を図りながら、事業を進めていくものと理解する。

また、広域処理をすることにより、環境負荷の低減や安定した経営が期待できるものと考えます。令和9年度の稼働開始に向け、コスト面などのメリットや環境面の影響などを丁寧に説明し、市民の理解を得ながら事業を推進していくことを望みます。

●議案第25号

令和3年度君津市一般会計予算

反対

デジタル改革の関連法案は個人情報の保護やプライバシー権などの人権保障をないがしろにしていることから、DX推進事業には同意できない。

賛成

デジタルトランスフォーメーションの推進については、コロナ禍において社会全体のデジタル化が加速しており、行政手続きのオンライン化の需要が高まっていることから、今後、働き方改革の推進や新しい生活様式へ対応していくために重要な施策であると考えます。また、セキュリティ対策を徹底した上で、市民サービスの向上や業務の効率化を推進されることを期待します。

●議案第26号

令和3年度君津市国民健康保険特別会計予算

反対

国民健康保険税を払いたくても払えない方に、ペナルティーを課するような資格

証明書の交付は認められない。

賛成

短期被保険者証、資格証明書の発行については、負担の公平性を確保し適正な運営を図るため、必要な措置であると考えます。

●議案第29号

令和3年度君津市介護保険特別会計予算

反対

介護保険料率の引上げがあるため、反対する。

賛成

適切な介護サービスの提供を継続するため、介護保険料率の引上げを行うことはやむを得ない。

●議案第30号

令和3年度君津市後期高齢者医療特別会計予算

反対

制度そのものに反対。元の老人保険制度に戻すことを主張する。

賛成

高齢者の医療を安定的に支えていくために、必要不可欠な社会保障制度である。

●陳情第1号

JR内房線へのワンマン運転導入に関する陳情

反対

導入された新型車両は、安全性の向上やバリアフリー化を目的としたさまざまな機能が認められ、今後も、障害者や高齢者への十分な配慮がされるよう、動向を見守っていくことが本陳情の願意達成につながると考えることから、本陳情に反対する。

賛成

JRは公共交通であり、利用者に対しては、利便性・安全性が担保されていないければならない。久留里線を含め、内房線のさらなる充実を求め、本陳情に賛成する。

●陳情第2号

75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書

反対

今後、被保険者や医療費の増加が見込まれることから、医療制度の持続と世代間の負担の公平性を確保するために、能力に応じた負担をお願いしていくことは、やむを得ない。

賛成

75歳以上の高齢者にこれ以上の窓口負担等はないよう現状維持を願う本陳情に賛成する。

人事案件に同意

固定資産評価員

高橋 広一（人見）

令和2年度一般会計補正予算

今定例会では、令和2年度君津市一般会計補正予算（第10号、第11号、第12号）に係る議案の審査を行いました。これらの補正予算は新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を主なものとして計上したものです。



議案第19号 補正予算（第10号）

※令和3年1月19日付けで専決処分を行いました。

新型コロナウイルス
ワクチン接種体制確保
事業

3,824万9千円

新型コロナウイルス
ワクチン接種対策事業

794万7千円



新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を行う体制を確保することともに、医療従事者等が行った予防接種の費用を負担します。

議案第31号 補正予算（第12号）

都市計画街路整備事業

3,330万円

人見、高山1号線の路面補修を行います。



社会福祉施設等事業
継続支援事業

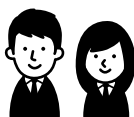
2,772万3千円

医療機関、社会福祉施設等に対し、新しい生活様式を取り入れながらの経済活動の中でサービスが継続的に提供されるよう、再度、支援金を給付します。

準要保護世帯高校進学等
支援事業

560万円

高校進学者等がいる準要保護世帯に対し、支援金を給付します。



議案第20号 補正予算（第11号）

生活保護費

1億2,276万6千円

扶助費が見込みより上回ったため、増額します。

災害用トイレトレーラー
配備事業

156万7千円

クラウドファンディングによる寄附金が見込みより多くなったことにより、寄附金連動型の委託料を増額します。

令和3年

君津市議会第1回定例会 議案等の審議結果



出席議員全員が賛成した議案（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名	議案番号	件名
議案第1号	教育長の任命について	議案第13号	君津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第2号	君津市学校給食費の管理に関する条例の制定について	議案第14号	君津市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第3号	一般職の職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	議案第15号	君津市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第4号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	議案第18号	市道八重原線道路新設改良工事（橋梁上部工桁製作・架設工）の請負変更契約の締結について
議案第5号	君津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	議案第19号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第10号）についての専決処分の承認を求めることについて
議案第6号	君津市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	議案第20号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第11号）
議案第7号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	議案第21号	令和2年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第8号	君津市国保診療所に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第22号	令和2年度君津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案第10号	君津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案第23号	令和2年度君津市介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第11号	君津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案第24号	令和2年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第12号	君津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び君津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案第27号	令和3年度君津市聖地公園事業特別会計予算
		議案第28号	令和3年度君津市農業集落排水事業特別会計予算
		議案第31号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第12号）
		議案第32号	令和3年度君津市一般会計補正予算（第1号）
		議案第33号	固定資産評価員の選任について
		議案第34号	令和3年度君津市一般会計補正予算（第2号）

◆委員会提出議案

議案番号	件名
発議案第1号	君津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

賛否の分かれた議案、陳情

◆市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	宇野晋平	鈴木高大	村上千人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	錫田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上望	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	船田兼司	奈良輪政五	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美
議案第9号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第16号	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第17号	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る変更契約の締結について	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第25号	令和3年度君津市一般会計予算	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第26号	令和3年度君津市国民健康保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第29号	令和3年度君津市介護保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第30号	令和3年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	欠	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

◆陳情

陳情番号	件名	議決結果	宇野晋平	鈴木高大	村上千人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	錫田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上望	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	船田兼司	奈良輪政五	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美
陳情第1号	J R内房線へのワンマン運転導入に関する陳情	●不採択	●	●	●	○	●	欠	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
陳情第2号	75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書	●不採択	●	●	●	●	●	欠	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席



／ 市政を問う！ ／

一般 質問

Q & A

第1回定例会において、代表質問は関連質問を含め5会派10人が、個人質問は4人が質問を行いました。

質問の大綱については下記のとおりです。

マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています。また、関連質問については、質問項目を本文に掲載しています。

なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

※質問時間について、代表質問は90分から60分に、個人質問は60分から45分に短縮して一般質問を行いました。

代表質問

令和新政

P.6

三浦 章 議員

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・デジタル化の推進について
- ・財政負担の削減について
- ・自然・環境保全について
- ・保育環境の整備について
- ・交流人口・関係人口の拡大について

創政会

P.6

高橋 明 議員

- ・次期総合計画について
- ・国土強靱化地域計画について
- ・ファシリティマネジメントの推進について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・消防行政について

関連質問 保坂 好一 議員

きみつ未来

P.7

磯貝 清 議員

- ・施政方針について
- 関連質問 石上 壘 議員

公明党

P.7

佐藤 葉子 議員

- ・ウイズコロナ時代に対応した取組について
- ・人権と多様性を尊重し合い、誰もが活躍できるまちづくりについて
- ・防災・減災対策について

関連質問 野上 慎治 議員
高橋 健治 議員

三浦 道雄 議員

P.9

諸派・日本共産党

- ・施政方針について
- ・医療・福祉行政について
- ・環境行政について

かがやき君津

P.8

橋本 礼子 議員

- ・「激甚化する災害対策及び感染症拡大防止と、社会経済活動の両立に取り組みます」について
- ・「転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけます」について
- ・「君津の水と緑を活かしたまちづくりを推進します」について
- ・「子育て支援を充実させ、「君津で産んでよかった」と言われるまちを目指します」について
- ・「教育環境を充実させ、いくつでも誰でも何度でも、学びなおしを支援します」について
- ・「老朽化が進む公共施設の質・量・財政負担の最適化を図ります」について

関連質問 船田 兼司 議員

下田 剣吾 議員

P.9

創政会

- ・未来につなぐ総合計画を前に進めるために

個人質問

須永 和良 議員

P.8

令和新政

- ・君津の水と緑を活かしたまちづくりを推進するための施策について

村上 幸人 議員

P.9

令和新政

- ・施政方針について
- ・教育行政について
- ・観光について





令和新政

三浦 章 議員

デジタル化の推進と費用対効果

Q 国ではデジタル化を強力に進めているが、本市の取組を伺う。

A 令和3年度は登園管理等のICTシステムの導入や、公共施設予約システムの導入準備などを行い、4月より新たに設置するDX推進課については、7名程度とし、社会人デジタル枠採用職員を配置し、外部専門家等との連携を図る。DXの推進にあたっては、利便性の向上や業務の効率化にとどめるのではなく、市民誰もがデジタル活用の利便性を享受できるよう取り組んでいく。

Q デジタル化による人件費削減などの効果について、見解を伺う。

A デジタル技術の活用により、業務効率化を図り、行政需要の高い分野や創造や変革を生み出す業務への人的資源を振り向けることで、将来的な総人件費の抑制につながるものと考えている。

生きた水・久留里のアピール

Q 令和4年度に全国名水サミットが本市で開催されるが、君津の水をどのようにアピールしていくのか伺う。

A 本市のサミットでは、久留里地区の地下水の素晴らしさ、上総掘りの技術、地下水にまつわる特産品や観光資源、災害時の大規模停電による断水において、飲用水、生活用水としての価値が再認識されたことなどを広く全国に発信し、本市の知名度の向上を図る。

(仮称) 貞元保育園の整備

Q 基幹保育園として整備が進められている(仮称)貞元保育園について、取組状況とスケジュールを伺う。

A 保育園の中心的な役割を担う基幹保育園として、セーフティネットの機能のほか、公立、民間保育園の連携や人材育成の拠点、多くの子育て家庭が集う拠点となる施設の整備を目指している。令和3年8月を目途に基本構想及び基本計画を取りまとめ、令和3年中に園舎の基本設計及び実施設計に着手、令和4年度からの建設工事を進め、令和6年4月の開園を予定している。

イオンの森の活用

Q イオンの森の事業内容と本市が進める日本一のミツバツジの里づくりと連携できないか伺う。

A 林野庁では、企業の社会的責任活動や国民の多様なニーズに応えるため、国有林野を提供し、国民参加の森林づくり活動を進めている。令和2年7月に君津市戸崎地先の国有林3・51ヘクタールにおいて、公益財団法人イオン環境財団が実施主体に選定され、環境財団と林野庁は令和2年12月24日に市長を立会人として君津イオンの森に関する協定締結を行った。ボランティアなど市内外の多くの方が訪れることから、新たなミツバツジの名所となるよう、道路沿いのさらなる植栽を要望している。



創政会

高橋 明 議員

次期総合計画

Q 台風災害や新型コロナウイルス感染防止などを踏まえた次期総合計画では、どのようなまちづくりのビジョンを描こうとしているのか伺う。

A 新たな総合計画におけるビジョンについては、令和元年房総半島台風等を教訓とした真に災害に強いまちづくりの取組をはじめ、市民参画の取組により得られた結果などを踏まえ、ポストコロナや脱炭素社会、SDGsなどの時代の潮流を捉え、君津の未来を切り拓く計画として策定していく。

国土強靱化地域計画

Q 計画策定後どのように計画を推進し、安全・安心なまちづくりを築くのか、見解を伺う。

A 都市と自然とのバランスの取れた本市を守り続けるため、今後、本計画に基づきハード・ソフト両面にわたり防災・減災の取組を進め、自助・共助・公助が一体となつて総合力を発揮することで、市民が安全・安心に暮らせる強靱なまちを実現していく。

ファシリティマネジメントの推進

Q 個別施設計画について、今年度策定完了と伺っているが、老朽化した公施設整備の取組について伺う。

A 新たな総合計画と整合性をとり、財源の確保を図りながら、個別施設計画の種別に応じた施設の改修や除却、さらには複合化などを積極的に進め、地域の特性を大切にしながら、地域づくりの拠点となる施設整備に取り組んでいく。公共施設マネジメントを進めるにあたっては、市民との課題の共有や対話を図る中で理解が得られるよう努め、地域の賑わいを創出しながら、活力あるまちづくりに取り組んでいく。

消防行政

Q 消防団統合について、各支団別に統合が進められているが、今後のスケジュールや統合の進捗よく状況を伺う。

A 消防団活動の充実と活性化を図るために、先行した取組として、令和3年度に第4支団と第5支団の一部の再編を実施する。今後、市が主体となつて、再編の基本計画を策定し、地域や分団の声を聞きながら、消防団役員の任期である2年ごとを目途に、具体的な再編を進めていく。

関連質問 保坂 好一 議員



▼次期総合計画におけるSDGsの取組について

▼災害後の支援状況と改善点について

▼河川氾濫、洪水対策について

▼旧秋元小学校跡地利用について



きみつ未来

磯貝 清議員

施政方針

Q 令和3年度は次期総合計画の橋渡しとなる年である。市政運営の基本的な考え方、残された課題、引き続き取り組むべき課題について、見解を伺う。

A 人口減少や少子高齢化、老朽化する公共施設の最適化、気候変動などにより激甚化する自然災害への対策、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への対応を最優先とし、市民一人ひとりが希望に満ちた君津の未来を描けるよう、新たな総合計画の策定に全力で取り組んでいく。

Q ワクチン接種の具体的な取組概要、接種後の管理、フォロー体制、PCR検査体制の一般化について、見解を伺う。

A 早期の接種完了に向け、個別接種と集団接種の併用による接種を行う予定であり、集団接種は市民体育館を主会場として、旧秋元小、生涯学習交流センターなどにて実施する方針である。ワクチンは、一定期間において2回接種するため、市民一人ひとりが、いつ、どこで、どのワクチンを接種したのかをシステムにより管理する。PCR検査の一般化は、集中的、継続的に実施することで感染拡大防止の効果を期待できるが、陽性となった方に対する医療提供及び療養体制の確保、費用問題等の課題がある。様々な角度からニーズに応じた検査機会の確保について検討する。

Q 地域再生計画により地方創生事業を推進する具体的な取組概要、予想効果について、見解を伺う。

A 企業版ふるさと納税制度により、寄附企業の税額控除割合の大幅な引上げ、人材の派遣が可能になる。現在、地域再生計画を申請中であり、認定されると企業からの寄附や専門的知識を有する企業人材の受入れにより、地方創生の充実強化に資することから、様々なネットワークやチャンネルを活用し、各種企業に積極的な働きかけを行っていく。

Q 公共施設の種別に応じた方向性について、見解を伺う。

A ファシリテイマネジメント推進本部を立ち上げ、公共施設再配置方針を策定するとともに個別施設計画の年度内策定を目指す。新たな総合計画におけるまちづくりの方向と整合性をとり、財源の確保を図りながら、個別施設計画の種別に応じた改修、除却、複合化等による施設整備を進める。

関連質問 石上 豊議員



▼50周年記念事業について



公明党

佐藤 葉子議員

円滑なワクチン接種体制の構築

Q 市が主体となるかつてない大事業であるため、市民へのわかりやすい情報発信とともに安全な接種体制の構築が必要だが、取組計画を伺う。

A ワクチンの効果や副反応のリスクなど、どの正確な情報や接種後の相談体制などについて、積極的な情報発信に努め、安全かつ短期間で接種が行えるようオール君津体制で取り組む。

孤立を防ぐ、相談支援体制強化

Q コロナ禍の影響から若者や女性の自殺が急増している。子どもたちを守るため、学校現場における「SOSの出し方教育」の取組状況を伺う。

A 市内全小中学生に、相談先をまとめた君津版「悩んでいるあなたへ」を配布、中1を対象にSNSを使った相談窓口の活用方法等の学習指導を行った。

地方創生テレワーク推進

Q 大手企業の本社ビルが東京から撤退していることから、サテライトオフィスの企業誘致や若者の転入促進につながる支援策を展開すべきだが、見解を伺う。

A 県外で仕事を継続し君津市へ転入する方への新たな支援制度を導入する。サテライトオフィス設置企業への補助事業創設についても積極的に検討する。

2030年、次期総合計画・SDGs達成に向けて

Q あらゆる分野における男女共同参画・性的少数者への理解と配慮など、多様性を認め合う風土づくりが不可欠であり、実効性ある指標を示すべきだと考えるが、見解を伺う。

A 令和4年度に策定する次期君津市男女共同参画計画の内容を刷新するとともに、広く周知し、誰もが活躍できるまちづくりに向けて取り組む。

災害時要配慮者への支援計画見直しは急務

Q 現制度では避難支援者の明確化や平時からの名簿活用課題があるため、早期に支援制度の見直しや条例制定等が必要であると考えますが、見解を伺う。

A 国の定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、避難支援計画の見直しに着手する。

関連質問 野上 慎治議員



▼きみジョブの充実について

関連質問 高橋 健治議員



▼経験と意欲を生かす「協同労働」について



かがやき君津

橋本 礼子 議員

激甚化する災害対策

Q 強靱なまちづくりに向けて、計画的に推進していくとされている防災・減災の取組について伺う。

A 平時から強靱なまちづくりに向けて、ハードとソフトの両面にわたり防災対策に取り組んでいく。

Q 災害発生前に早期の取り組みを検討することが重要と考える。千葉市で採用された地域避難施設認定制度は、自治会が近くの指定避難所と連携を取って自主的に運営するものであり、地域の防災の上でも有効と思われるが、見解を伺う。

A この制度については、感染症を踏まえた分散避難としても大変有効なものであると認識している。千葉市など先進自治体を調査し、積極的に取り組んでいく。

Q 平成26年度から施行されている避難行動要支援者への支援について、対象者をどのように定めて支援するのか伺う。

A 国が定める避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針においては、自ら避難することが困難であり、特に支援を要する者の範囲について設定することとされている。この指針に基づいて、令和3年度に対象者や、名簿の活用方法など、見直しを行う。

今後の学校再編

Q 平成28年度から学校再編基本計画に基づき、子どもたちにとってよりよい

環境を目指し取り組んできた学校再編だが、これまでの取組の検証や次期計画の策定について、見解を伺う。

A 本年4月には新しい小糸小学校と上総小学校が開校し、中山間地域の学校統合を中心とする第1次実施プログラムの完了する。今後は第2次に係る施設整備、第3次の策定作業を進めながら、学校再編基本計画の評価と検証をしつつ行い、次期計画策定の要否について検討していく。

コロナ禍における図書館サービスの向上

Q 図書館は休業や貸出しサービス等が制限されているため、電子書籍の導入が現状を改善する一助になると思うが、見解を伺う。

A 電子書籍の導入により、コロナ禍のような非常事態でもサービスを提供できるため、導入について取組を進めていく。

関連質問 船田 兼司 議員



▼都市計画マスタープランの見直しについて

▼新井総合施設株式会社の第3期増設事業について

▼農業振興計画について

▼市街地における再編について

令和新政
須永 和良 議員

産業廃棄物最終処分場への対応について

Q 地域住民等が増設工事の中止を求めている仮処分の申立ては、今後、東京高裁で争われることになるが、一連の動きに対し、見解を伺う。

A 第3の1処分場が竣工し、搬入が開始されているが、第1期処分場の問題解決が最優先であり、今後とも県に対し、当該処分場の抜本的な改善対策の実施について事業者指導するよう強く求めるとともに、しっかり監視を行い、市民の安全・安心の確保に努める。事業地周辺の森林を保全するために、市で購入したかどうかと思うが、見解を伺う。

A 処分場の周辺について、多くの土地を事業者が所有しており、購入には問題がある。

ゼロカーボンシティの表明について

Q 脱炭素社会のあり方について調査・研究にあたり、来年度の予算や取組を伺う。また、本市がゼロカーボンシティへの表明をしていない理由について伺う。

A 予算計上はしていないが、現在、策定作業を行っている次期総合計画の中で脱炭素社会のあり方や表明については検討を進めていく。

Q CO₂の排出量を差引き実質ゼロにするカーボンニュートラルという考えに基づくと、君津市としてはどのくらいプラスなのかマイナスののか。

A 本市の温室効果ガス排出量は二酸化炭素換算で約330万トンだが、マイナス要因の吸収量は市民や事業者による削減量が把握できないので、算出していない。

Q 本市と鉄鋼関連企業が連携し、全体で実質ゼロを目指す提案をしたかどうかと思うが、見解を伺う。

A 市内鉄鋼大手企業との対話は行っており、環境の分野において協力ができるか議論をし、ゼロカーボンシティの検討について資するものとしていきたい。

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧ください。

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。



マチイロ

Android 用
スマホ・
タブレット▶iOS 用
iPhone・
iPad など▶

※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。



諸派・日本共産党
三浦 道雄 議員

市長の政治姿勢

Q 菅政治に対しどのような認識を持っているか伺う。

A 菅首相のリーダーシップの下、自治体との連携を強化し、感染症対策、経済対策など、抜本的対策が迅速かつ円滑に行われるよう、動向を注視する。

Q 新型コロナウイルス感染症の1日も早い収束に向けた対策を伺う。

A 効果が期待されているワクチン接種について、速やかに行われるよう、総力を挙げて取り組んでいく。

Q 木更津基地オスプレイの飛行訓練等の動向を伺う。

A 11月10日の飛行訓練中止については、機体の潤滑油の汚濁が再点検を促す表示の原因と判明し、この事象は航空機の運用初期に発生する場合があるとの情報を得ている。引き続き関係自治体と情報共有し、市民の不安を払拭できるよう努めていく。

高い国保税の引き下げ

Q 平等割、均等割の部分を国が負担すれば協会けんぽ並みの保険税になるのではないかと、認識を伺う。

A 国が示したモデル世帯である4人世帯の場合、協会けんぽの保険料額が約25万円、本市の保険料額は約44万円となる。平等割及び均等割に相当する額を国が負担したと仮定すると保険料額は約27万円となり、17万円程度の減額が見込まれる。

新井総合施設株式会社の動向

Q 第3の1処分場の経過について伺う。

A 同社が1月18日に産業廃棄物処分業変更届を県に提出し、県は1月29日付けで産業廃棄物処分業許可証を書き換え、同社に交付したことから、当該処分場の搬入が2月4日から開始されている。



令和新政
村上 幸人 議員

市制施行50周年と都市計画マスタープラン

Q 製鉄所の進出や5か町村の合併など、多くの先人達の思いを受け継いだ中での今後のまちづくりと都市計画マスタープランの見直しにおける内みのわ運動公園の整備の方向性について伺う。

A 公共施設の最適配置などが課題となっているが、未来へのさらなる発展を目指し、市民の皆様とともに歩みを進めていく。内みのわ運動公園は、憩いの場として安全に利用できるよう施設の維持管理に取り組みであり、再整備について検討を進めている。

教育行政

Q コロナ禍における児童生徒の学びの保障と心のケア、GIGAスクール構想の中でのネットトラブルについて、見解を伺う。

A 学びの保障として夏季、冬季休業期間の短縮や7時間授業の実施により学習時間の確保を図るなど、学びの定着に努め、行事や部活動についても代替行事等を行った。心のケアとしては、いじめ実態把握アンケートや教育相談を実施した。ネットトラブルからの未然防止については、情報モラル教育の実施や、各家庭におけるルールづくりの啓発を行い、タブレット型端末を活用できるよう、GIGAスクール構想を推進していく。

観光

Q 郡ダムの活用状況と本市の名産品、特産品の市の認識について、見解を伺う。

A 昨年11月無観客で東京都水上市スキー連盟主催による君津水上スキー大会が開催され、今後定期的に大会を開催し、交流関係人口の増加、市内経済の振興につなげていきたい。名産品・特産品については、地域に定着する新たな名産品の開発、普及を図るための方策を検討していく。



創政会
下田 剣吾 議員

公約の乗合交通網整備の早期実現を

Q 小糸地区と清和地区をつなぐコミュニティバス中島豊英線について、事業費や経費が当初の約5倍となっており、市民負担が増えている点について伺う。

A 平成25年度1千663万7千円であったが安全面に配慮した事業者変更等もあり、令和2年度決算見込みは約4千100万円、利用者1回当たり経費は2千300円程度を見込んでいる。

Q 乗客が少ないバスもある中で交通予算2億円は全国でも異常な数字であり、市民の思いを理解し乗合交通網整備を公約した市長の思いを交通部門が実現できていない。清和からの直通バス、高校生通学支援、スクールバスの昼間の市民利用、いくつ実現したか。

A 日大理工学部との共同研究における提案の中で、実現にいたったものは、現存しない。

周南、小糸、小櫃公民館建て替え急げ

Q 新しい総合計画への提案として、避難所である公民館などへのマンホールトイレの整備について伺う。

A 災害時に衛生的に使用できるトイレとして、国も導入を促しており、今後、場所等を調査していく。

Q 東日本大震災から10年、耐震性について避難所である公民館に必要なI-S値は0.75であり、平成21年の耐震診断では小櫃公民館が0.47、小糸公民館が0.49、周南公民館は0.58である。まさに命が失われる状況であることを忘れていないか。今は悪化していると思うが、見解を伺う。

A 10年という期間が経過しているため施設の老朽化等が進んでいる可能性は認識している。

Q 市民が被害にあった時に責任を取ることができないのか。更新など急ぐべきだと考えるが、見解を伺う。

A 市民の安心・安全のための公共施設であるため、内部で検討し、方向性を示したいと考えている。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(4ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第3号、議案第14号、議案第15号、議案第20号、議案第31号、陳情第1号)

君津市消防団員の定員、任免、
服務等に関する条例の改正

議案第14号

〔内容〕 人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、消防団活動の充実と活性化を図るために進めている消防団組織の再編において、先行して、小櫃地区の第4支団と上総地区の第5支団の一部の分団が令和3年4月1日から新たな体制としてスタートすることに伴い当該分団の定数の見直しを行うとともに、全体の消防団員定数を960人から885人へと改めようとするもの。

〔問〕 消防団の再編に係るスケジュールについて伺う。

〔答〕 令和5年4月1日を目途に第3支団と第5支団の残る統合を進めていきたいと考えており、まず、基本計画を作成し、地域や分団の意見を聞きながら、その他の分団についても再編を進めていく。

〔意見〕 分団機庫の建て替えや車両の更新、将来の人口推計など、全体像を見据えた計画の策定を望む。

(全会一致で可決すべきものと決定)

議案第20号(補正予算)

災害用トイレトレーラー配備事業

〔問〕 災害用トイレトレーラー配備事業について伺う。

〔答〕 2月16日に納車となったが、運用については、けん引車ということで、高度な技術を要するため、運転手の訓練を実施したのち、速やかに運用が開始できるよう準備を進めている。

〔意見〕 運用開始にあたっては、設備などについて、市民や協力者へ周知を図りたい。

(全会一致で可決すべきものと決定)



トイレトレーラー

陳情第1号

JR内房線へのワンマン運転導入に関する陳情

反対討論

導入する新型車両には、乗降確認カメラが設置されるなど、安全性の向上やバリアフリー化を目的とした改良が図られており、さらに国土交通省は、鉄道会社向けの障がい者のために取り組むべきガイドラインを作るとしていることから、市民の声をしっかりと受け止め、十分な配慮がされるよう、動向を見守っていくことが本陳情の願意達成につながると考える。(賛成なしで不採択とすべきものと決定)



教育福祉常任委員会

審査案件(議案第2号、議案第5号から議案第12号、議案第19号から議案第21号、議案第23号、議案第24号、議案第31号、陳情第2号)

議案第2号

君津市学校給食費の管理に関する条例の制定



〔内容〕 国が令和元年7月に策定した学校給食費徴収・管理に関するガイドラインに基づき、令和3年度から、学校給食費の徴収等に関する業務を学校から市へ移管することから、学校給食費の管理に関し、必要な事項を定めるため、新たに条例を制定しようとするもの。

〔問〕 移管後の滞納者への対応について伺う。

〔答〕 学校給食共同調理場で滞納者への対応を行うことになり、滞納者が出た場合は、速やかな督促状の送付、臨戸徴収等を行う。

議案第5号

君津市立小学校設置条例の改正

〔内容〕 君津市学校再編第2次実施プログラ

ムに基づき、大和田小学校と坂田小学校を統合するため、条例の一部を改正しようとするもので、統合後の校名を君津市立周西の丘小学校とすること、位置については、現在の坂田小学校の坂田523番地とし、特例として、令和4年4月1日から規則で定める日までの間は、大和田425番地とするもの。

〔問〕 周西の丘小学校という名称に対しての、市民からの意見について伺う。

〔答〕 名称の公募を行ったところ、269件の応募があり、市民からは、丘という言葉が地域の特徴を表しており、馴染みのある名称であるという意見があった。

〔賛成討論〕 学校統合や名称については賛成であるが、今後、施設の整備については、設計金額等を十分に精査し、事業を進められたい。(全会一致で可決すべきものと決定)



坂田小学校



大和田小学校

◆議案第19号（補正予算）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種

問 コールセンターの体制及びワクチン接種の日程について伺う。

答 優先接種の対象となる高齢者に対して、3月中旬以降にクーポン券を発送したのち、集団接種の予約受付業務を委託するもので、5名体制での業務を予定している。日程については、医療機関等と協議をしているところで、本市としては、4月には接種を開始できるよう準備を進めている。

意見 市民の新型コロナウイルスに対する不安を少しでも早く解消するという観点から、専決処分に対応したものであることを踏まえ、スピード感を持って体制の整備に尽力されたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第2号

75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書

反対討論 若年世帯の経済的状況は厳しく、団塊の世代が後期高齢者に移行する今後は、医療費の相対的な増加が見込まれ、医療制度の持続と世代間の負担の公平性を確保するために、能力に応じた負担をお願いすることは、やむを得ない。

賛成討論 窓口負担2割化は、受診抑制につながり、重症化を招くことが危惧されることから、窓口負担原則1割を継続すべきである。（賛成少数で不採択とすべきものと決定）

●経済環境常任委員会

審査案件（議案第4号、議案第13号、議案第16号から議案第18号、議案第20号、議案第22号、議案第31号）

◆議案第13号

君津市営住宅の設置及び管理に関する条例の改正

（内容） 老朽化が著しい市営住宅市場団地について、昨年10月をもって、全ての入居者が退去したことから、当該団地の用途を廃止するため、条例の一部を改正しようとするもの。

問 市営住宅の耐震化の状況及び耐震性のない住宅の入居者への対応について伺う。

答 市営住宅9団地のうち、今回廃止予定の市場団地及び千鳥団地が耐震基準を満たしておらず、千鳥団地の入居者に対しては、継続的に訪問、文書の発送等を行い、粘り強く、転居をお願いしているところである。

意見 令和元年房総半島台風により、老朽化が進む市営住宅は、甚大な被害を受けたことから、退去の際は、市が転居費用の負担や転居先の紹介を行うなど、住居の確保とともに、入居者が安心して暮らせるよう、適宜、修繕等を行われたらいい。（全会一致で可決すべきものと決定）



市場団地

◆議案第17号

第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る変更契約

（内容） 第2期君津地域広域廃棄物処理事業を実施するにあたり、事業者から自治体処理費の低減を図る提案を受け、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区から排出される事業系ごみを受け入れることに伴い、変更契約を締結しようとするものである。

問 当初の契約額に、5億8千573万9千円を増額し、変更後の契約額を82億6千41万9千600円とするものであること。変更契約を締結するにあたり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を求めるもの。

答 国からの交付金が減額となることを踏まえた上での事業者との協議状況について伺う。

答 排出事業者が事業費の一部を負担することで、交付金は減額となってしまうがそれを上回るコストメリットが得られること。また、事業系ごみの受入れにあたり、排出事業者の対応を確認するなど、事業を着実に進めていく上で、市の立場や意見を示しながら、度重なる検討と協議を行ったものである。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第18号

市道八重原線道路新設改良工事の請負変更契約

（内容） 橋梁の上部構造にかかる荷重を下部構造に伝達する部材である支承について、民間会社に依頼した資材価格調査により、単価が決定したことから、材料費を追加するため、当初の請負金額に、

641万9千600円を増額し、変更後の請負金額を1億5千491万9千600円とする変更契約を締結しようとするもので変更契約を締結するにあたり地方自治法第96条第1項第5号の規定等により議会の議決を求めるもの。

問 用地取得の状況や工事の遅れなどを踏まえた上での完成の見通しについて伺う。

答 用地取得が済んでいない土地については、丁寧な説明を重ね、相手方にご理解いただくよう交渉を進めているところである。また工事の進捗についても、地盤改良工事が必要となったため、不測の日数を要したが当初の予定通り令和3年度の工事完成を目指している。

意見 引き続き、用地交渉を進め、早期の工事完成を望むものである。（全会一致で可決すべきものと決定）



八重原線

※議案第19号、議案第20号の内容については3ページを参照して下さい。



令和
3年度

一般会計当初予算

3月9日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月15日、16日、17日の3日間にわたり、11名の委員が令和3年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算の審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第25号、議案第26号、議案第29号および議案第30号については、それぞれ、賛成多数で、議案第27号、議案第28号および議案第32号についてはそれぞれ、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会における主な質疑等、審査の概要については、13、14ページに掲載しています。



【予算審査特別委員名簿】

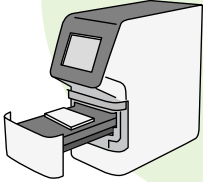
委員長＝須永和良 副委員長＝保坂好一
委員＝宇野晋平、鈴木高大、高橋健治、石上壘、松本裕次郎、野上慎治、奈良輪政五、下田剣吾、三浦道雄

令和3年度 主要事業

192万2千円

学校等PCR検査 データ解析事業

千葉大学と連携し、学校等における新型コロナウイルス感染症発生の際に、保健所による行政検査の対象とならない方のPCR解析を行う。



8,880万8千円

旧秋元小学校 複合化整備事業

清和公民館や清和保育園、清和行政センターなどの複合化に向け、基本設計・実施設計を行う。



500万円

新規 土砂災害ハザード マップ作成事業

土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難を確保するため、土砂災害ハザードマップを作成する。



400万円

中小企業テレワーク導入支援 補助金

テレワーク設備の導入に係る経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、時間と場所にとらわれない多様な働き方を推進する。



9,723万8千円

ICT学習環境整備事業 (小・中学校費)

GIGAスクール構想に基づき、児童生徒が一人一台ずつタブレット端末を使用するための環境を整えるとともに、タブレットと併せて活用する大型提示装置を導入する。



1,174万円

市制施行50周年記念事業

令和3年9月1日には、市の誕生から半世紀という大きな節目を迎えることから、本市の魅力を確認・再発見するとともに、これからの未来に向け、さらなる発展が遂げられるよう、君津市への誇りや愛着心が醸成される「市制施行50周年記念事業」を行う。



新規

DX推進事業

2,006万4千円

君津市DX推進方針に基づき、電子申請の推進をはじめ、市民サービスの向上を図るとともに、AIやRPAを活用した業務の効率化等を進める。

予算審査 特別委員会の概要



須永 和良委員長

議案第25号 一般会計予算

問 DX推進事業に関し、事業の効果及び組織体制について伺う。

答 施設予約システムの導入に向けた準備など、市民サービスの利便性の向上を図るとともに、庁内ネットワークの無線化やweb会議システムの本格的な導入による業務の効率化を図るもので、組織体制については、DX推進課を新設するにあたりデジタル枠として民間経験者からの採用を含め、約7名の職員配置を予定している。

意見 セキュリティ対策

に万全を期すとともに、効率化が図られたものについて、数値で示されるよう、検証されたい。



問 市制施行50周年記念事業に関し、実施を予定している事業について伺う。

答 50年の振り返りとして、SNSによって、市民から募集した写真を使用した記念映像や冊子の作成、10年前に子どもたちがタイムカプセルとして埋めた手紙の発送などを考えている。

意見 婚姻や出生の届出の際に、市長と記念写真を撮影することやカラーを贈呈するなど、市民と関われる取組の実施、また、隣の富津市も50周年を迎えることから、共同事業の展開について期待する。

問 市立保育園等ICTシステム導入事業に関し、期待される事業効果及び具体的な運用方法について伺う。

答 現在、園児の登園管理については、帳簿に手書きで記入しているため、記録等の管理において効率的ではないことから、ICTシステムを導入し、一括管理を行うことで、保育士の業務負担の軽減や離職率の低下などにつながっていくものと考えている。運用にあたっては、リース契約により、69台のタブレット端末の導入を予定しており、保育園の入口等に端末を設置し、保護者が直接操作することも想定している。今後、効果的な活用を図るため、システムの詳細な仕様を検討し、業者の選定を行いたい。

問 君津版ハローワーク管理運営事業に関し、利用状況及び関係機関との連携について伺う。

答 令和2年10月から令和3年2月までの

延べ利用者数は528名で、利用者の年齢層が高いことから、パートタイムでの就労が多くなっている。今後は、商工会議所、農協など関係機関との連携を強化し、農家を含む様々な業種とのマッチングや、求人の周知を行うことで君津市版であることの特色を生かし、利便性の向上を図る。

意見 雇用促進に加え、パートからのキャリアアップや、労働賃金の改善など、採用後の取組の強化に努められたい。

問 花木センター管理事業に関し、将来的な施設のあり方について伺う。

答 現在、1万8千本のミツバツツジを管理しているが、令和3年4月以降、戸崎国有林君津イオンの森にできる限り移植をする計画であり、施設については、廃止を視野に入れ、あり方を検討している。

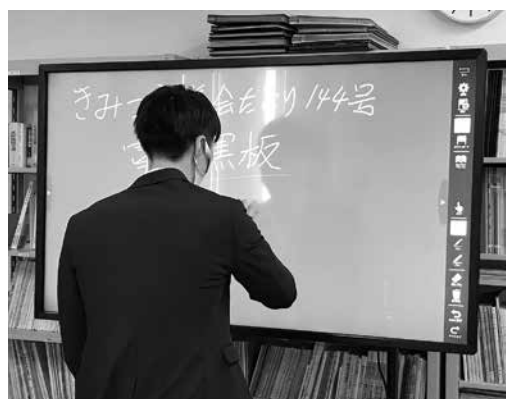


花木センター

意見 移植に際しては、専門家の意見を聞きながら、ミツバツツジの特性を理解した上で慎重に対応されたい。また、施設の廃止にあたっては、跡地活用について様々な事例を研究されたい。

問 ICT学習環境整備事業に関し、教員のサポート体制及び大型提示装置導入のメリットについて伺う。

答 令和3年度は、各学校へ派遣しているICT支援員を増員するとともに、電話によるサポート体制の充実を図ること、メリットとして、子どもの視線が1つに集まることで、集中力の向上につながることで、新学習指導要領に示されている協働学習を進めるためのツールとなることが期待できること、また、コロナ禍において各教室にしながらオンラインによる全校集会を開催することができ、感染防止につながるなどがある。



大型提示装置（電子黒板）

問 公民館施設の耐震性に関し、小糸公民館、周南公民館、小櫃公民館内の一部について、建物の耐震性を判断するための数値である「S値が基準より低い」ということが判明しているにもかかわらず、耐震化が図られていないことについて伺う。

答 整備が遅れていることは承知しており、個別施設計画等に基づく最適化を早急に進めていくとともに、利用者の安全性の確保を最優先に、適正に管理していく。

意見 災害はいつ発生するかかわらないが、被害があった際に、行政上の理屈は、市民には通用しない。命にかかわることであるため、早急な対応が必須である。

答 利用者及び職員の命を守るため、迅速に対応する。



周南公民館



小糸公民館



小櫃公民館

問 市道維持補修事業の予算額について伺う。

答 事業費全体では3千万円ほど増額しているが、大規模工事を新規に別事業としたため、道路及び排水維持工事関係費は減額となっている。

意見 市民から通報があった箇所など、必要な道路維持補修に関しては、速やかに対応しているところであるが、令和2年4月に発生した、人身事故を踏まえ、市民からの情報提供等が道路の維持管理に反映され、安全に道路を利用できるよう努められたい。

議案第26号

国民健康保険特別会計

問 小櫃診療所に関し、施設の耐震性の有無について伺う。

答 昭和43年に建築し、旧耐震基準の建物であり、老朽化が進んでいることや指定管



小櫃診療所

理者から建替えや移設についての要望があることから、個別施設計画において、除却、他施設との複合化を検討している。

意見 複合化については、他施設との調整や補助金活用の観点からも、国土強靱化地域計画及び個別施設計画により、計画的に進められたい。また、地域医療を担う重要な施設であることから、耐震性について早急に市民へ周知されたい。

議案第27号

聖地公園事業特別会計予算

問 墓地募集案内事業に関し、令和2年度の販売実績及び販売促進への取組について伺う。

答 令和2年度の販売実績として、令和3年3月11日時点で43基販売した。その主な取組としてドローンを活用したPR動画をホームページや本庁舎1階モニターなどで放映することで現地の魅力を伝えることができた。今後の取組としては、のぼり旗を作成し、墓石販売所などに協力依頼したいと考えている。

議案第30号

後期高齢者医療特別会計予算

問 後期高齢者医療 健診委託事業に関し、短期人間ドック助成の減額の理由及び周知方法について伺う。

答 本事業に対する千葉県後期高齢者医療

広域連合からの市への助成が廃止されたことに伴い、上限額を6万円から2万円に減額し、制度を継続する。広報、ホームページへの掲載のほか、令和2年度の全利用者に対して個別に周知を行った。

意見 隔年にする一方で、上限額を維持するなど、慎重なる事業運営と事業継続に努められたい。

議会基本条例に基づく

議員間討議を実施

委員会審査における各委員の意見等の集約を行うため、議員間討議を実施し、3月23日の本会議の委員長報告では、以下の事項について、委員会全会一致の意見として、市へ申し入れを行いました。

申し入れ事項

- ①耐震性を満たしていない、小糸、小櫃、周南の三公民館について、南海トラフ大地震、首都直下地震の発生確率が高まっていることに鑑み、市民の安全を考慮し、緊急安全対策を実施すること。同時に、複合化を含めた建て替えなどの対応を早急に図ること。
- ②築50年以上が経過しているにも関わらず、耐震診断を行っておらず、耐震性を満たさない小櫃診療所についても同様に緊急安全対策の実施や公民館との複合化、建て替えなど、早急に対策を講じること。

防災対策基本条例等 調査特別委員会について

防災対策基本条例等調査特別委員会の調査研究を終了

本特別委員会は、本市に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風等の大規模自然災害を教訓に、災害対応の検証及び次なる災害に備えるため地域防災計画の見直しを行う必要性があること等の理由から、議事を統括する議長を除く全議員21名を構成員として、令和2年第1回定例会において設置されました。令和2年第2回定例会最終日に議会の総意として、本特別委員会から市長へ、地域防災計画の見直しに係る提言書を提出し、執行部から本特別委員会からの提言や一昨年の災害対応における経験や教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しについて報告を受けました。また、防災対策の基本理念を定める条例の策定については、専門家を招き、講演会を開催するなど調査研究を進めましたが、現段階では、市民一人ひとりがどのように行動するのか、計画等の実効性を高めるための見直しを随時進めることが重要であるという方向性を決め、基本条例の策定については見送るとの結論に至ったところであり、本特別委員会として当初の目標を達成したため、今定例会最終日に調査研究を終了しました。

各小委員会の活動

調査においては、これまで各種の計画やマニュアルに基づき災害対応や対策を進めてきましたが、先の台風災害等では想定外の事態も多く発生し、市民生活に多大な影響を与えたことから、真に災害に強いまちを目指すための要となる地域防災計画の見直しへの提言が急務であるとして、スピード感をもって取り組むため、本特別委員会内に常任委員会を単位とする小委員会を組織し調査研究を進めました。

総務小委員会

総務小委員会では、防災・減災対策の軸となる災害対応を統括する本部運営や今後の災害対策について、本市の課題を整理し、平時から災害時への切り替えに重要となる対策についてまとめました。

1. 自然災害が多発化し、その被害が激甚化する中において、初動体制における平時からの備え、初期活動が確立されていないことから、タイムラインの作成が必要であること。

2. 正しい情報がすぐさま市民等と共有でき、混乱を招くことがないよう、緊急時の情報収集・発信等について有効な体

制、仕組みづくりを構築すること。
3. いざという時、適切な行動が取れるよう、計画やマニュアルに基づき、効果的・実践的な防災訓練を実施すること。

教育福祉小委員会

主に市民の生命を守る避難所運営、要援護者支援に関し、民生委員等の関係者から聴き取り等も行いながら、課題整理を行いました。

1. 避難所の開設について、警戒レベルから発災後の各段階に応じた開設順位を明確にするとともに、地域住民も含めた避難所担当者確保し、人員不足による未開設を防ぐこと。

2. 災害時要援護者について、災害時に効果的な支援ができるよう、避難支援者の設置を明確化すること、また、要援護者名簿については、本人の同意を得て、避難訓練時においても活用できるルールの見直しを行うこと。

経済環境小委員会

令和元年房総半島台風等により、市内において多くの建物が被災し、長期間にわたる停電、それに伴う断水等、市民生活に深刻な影響を与えたことから、災害時における応援協定を締結している団体等へ、迅速な応急・復旧活動が実施できる応援・連携体制について、アンケートによる意見集約を行い、主にライフライン対策についてまとめました。

1. 市民の安全・安心を守るため、災害時に応援協定を締結している団体等との連携をより一層図り、災害対応におけるルー

ル、マニュアルの作成・見直しを行うこと。

2. 被害を最小限に食い止め、迅速な応急、復旧対応につながるため、関係団体等への情報伝達・共有に関し、窓口の一本化、明確化を図ること、さらに、応急、復旧対応にあたる地元事業者等の支援体制の整備を図ること。

終わりに

本特別委員会の調査研究はここに終了いたしますが、君津市議会では、これまで東日本大震災を教訓に、市民の生命と財産、暮らしを守るため、防災に関する特別委員会設置し、防災対策の現状把握や課題抽出、被災地において貴重な説明を受けるなど、本市の防災力強化に向け取り組みを続けてまいりました。

先のような大規模自然災害の発生時には、行政のみでの対応には限界があります。本市に関わる全ての方々の意識改革が必要であり、「自助」を基本としながら、「共助」「公助」が補完するといった体制づくりを推し進めなければなりません。

また、現在、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、本市も感染者が増え続けている中、災害時には感染症の拡大リスクも高まり、特に避難所では公衆衛生対策の徹底など感染症対策にも万全を期することが重要であります。

行政、関係機関及び市民が総力を結集し、今後も防災・減災の基盤整備をはじめ、地域防災力の向上に向けた不断の取り組みが進められることを強く望み、本特別委員会のもととします。

かずさエフエム「Kia Ora (キア・オラ) きみつ」に出演しました

4月13日に、「STUDIOきみつ かずさエフエムサテライトスタジオ」開設記念放送「Kia Ora (キア・オラ) きみつ」に保坂副議長が出演しました。緊急時の情報発信力の向上のため、かずさエフエム株式会社と緊急時の割り込み放送を含めた情報発信に関する実証実験に取り組みます。なお、自治体とコミュニティ放送事業者による割り込み放送の実施は、県内初の取り組みとなります。

市議会では、一昨年の一連の災害を受け、災害対応の課題の洗い出しや検証を行い、昨年6月に防災対策基本条例等調査特別委員会から市長へ計画見直しの提言書を提出しました。その提言内容の一つに、「情報収集、伝達、共有に関し、有効な体制、仕組みづくりを構築すること」とあります。かずさエフエム株式会社との協力により、災害発生時などに、このスタジオから情報発信することで、自助、共助、公助、それぞれの連携がより一層図られます。



市役所1階 STUDIOきみつ前にて



災害用トイレトレーラーが納車されました

災害時におけるトイレ環境の整備及び自治体間の相互応援体制の更なる強化を図るため、クラウドファンディングを活用し、配備を進めていた災害用トイレトレーラーが令和3年2月16日に納車となり、先行公開に鴛田議長が出席しました。



議会本会議を配信しています！

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。また、本会議の翌日(土日祝日を除く)に速報版として無編集の録画映像を見ることができます。ぜひご視聴ください。

配信内容 定例会及び臨時会の本会議

注意 速報版は無編集の映像となっています。本会議後おおむね7日以内に議事日程や一般質問の議員ごとに編集した映像への切り替えを行います。
配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

アクセス方法 ①君津市議会ホームページの左下にある「インターネット中継」をクリック
②左側に「本会議ライブ配信」「本会議録画配信」等のメニューが表示されますので、視聴したいページを選択し、ご視聴ください。



☆スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。
通信費は利用者の負担になります。

令和3年 第2回定例会 6月1日(火) 開会予定です

きみつ市議会だより編集委員

- 委員長／保坂 好一 ●副委員長／野上 慎治
- 委員／松本 裕次郎 奈良輪 政五 高橋 明

- 発行／令和3年5月1日
- 編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局
- TEL 0439-56-1497
- URL : <https://www.city.kimitsu.lg.jp/site/gikai/>